

会 議 録

会議の名称	令和3年度第2回茨木市特別職報酬等審議会
開催日時	令和3年10月29日(金) 午後2時 開会 午後4時 閉会
開催場所	市役所南館8階 中会議室
会 長	北村 亘
出席者	角谷 伸一郎、對馬 大平、大江 博子、北村 亘、山下 克之、佐名川 玲子、篠原 一代、藤村 保夫【8人】
欠席者	なし
事務局職員	森岡総務部長、足立財政課長、東人事課長、竹内人事課長代理、中山給与厚生係長、武市職員 【6人】
開催形態	公開
議題(案件)	市議会議員の議員報酬の額及び政務活動費の額並びに市長及び副市長の給料の額について

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	[開 会]
北村会長	それではまず、事務局から、委員の出席状況の報告をお願いします。
事務局	現在、委員8人全員が出席いただいております。
北村会長	<p>8人が出席ということで、茨木市特別職報酬等審議会規則第6条第2項の「委員の半数以上の出席」を満たしておりますので、この会議は成立しております。</p> <p>本日は、傍聴の申出がありますので、傍聴を許可することといたします。それでは議事を進めます。始めに、事務局から本日頂戴しております資料についての説明と、前回の審議会以降に委員の皆さまから質問事項等がありましたら共有をお願いします。</p>
事務局	<p style="text-align: center;">[資料説明・委員からの質問共有]</p> <p>財政状況の説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質収支、経常収支、市債残高の推移 ・税等一般財源、義務的経費の推移 ・実質公債費比率（茨木市：△2.3%）北摂各市比較 ・将来負担比率（茨木市：△54.2%）北摂各市比較
北村会長	<p>事務局から、本日新たにお配りいただいた資料について説明がありました。市長・副市長が普段何をしているのかということと、この街の財政状況について、傾いているかどうかということをご説明いただいたということでございます。</p> <p>あとで審議に入っていきたいと思いますが、その前にスケジュールについて確認をしておきたいと思います。本審議会は、本日を含めてあと3回を予定しております。最後の回は答申をお出しすることになっておりますので、実質あと2回とお考えいただきたいと思います。</p> <p>そこで、本日はまず市長・副市長の給料額について皆さんの意見の方向性を確認したいと思います。それが終わった後、議会関係の資料を事務局から説明していただきたいと思っておりますのでございます。そして、次回第3回目の審議会で議員報酬及び政務活動費について議論していきたいと思いますが、早く進むのであれば早く、議論が紛糾すれば、実りある審議をするためには、また次回に持ち越しということもあると思っております。このような進め方でいきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
篠原委員	<p>それでは、先ほど事務局からご説明いただいた資料について、委員の皆さまからまず質問等ございましたらお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。</p> <p>市長や副市長は暇そうに見えると思っっている方もおられるかもしれませんが、コロナ前ですと、市長は執務がない日が年間 25 日、この給料で頑張る、もちろんやりたいという情熱があるからと言われたらそれまでですが、どのようにお考えになるのか。そして、副市長に関しましては、議会があるときに忙しいということがお分かりいただけますでしょうか。市長が帰っても、その後職員の皆さんと答弁調整や事務をされるわけです。これは国会であろうと地方自治体であろうと同じことです。このあたりのスケジュール感をご覧いただきたいと思います。</p> <p>もし質問がなければ皆さんのご意見を伺っていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。財政に関する説明は耳慣れない言葉があったかと思いますが、足立財政課長からご説明いただくこともできますし、私から補足させていただくことも可能です。ちなみにこの比較している市ですが、これは非常に財政状況の良い市で比較しているというイメージでお考えください。私は他の自治体でも委員を務めておりますが、このような数字を基本的には見たことはありません。交付税というものですが、これは国から地方自治体に配分される使い道の自由なお金とお考えください。それがこのわずかな額でやっていける市というのは、なかなかすごいと思います。しかも、以前は交付されていませんでした。要するに国から仕送りなしでやっていけるということです。皆さん、昔小学校で3割自治という言葉をお聞きになったことがあるかもしれません。歳入のうち地方税が3割であるということなのですが、この辺りの自治体はそれどころではなく、交付税もほとんど貰っていない都市です。地方税収が1割の都道府県もあります。ほとんど交付税と補助金で成り立っている。日本でどちらが多いかというところでは、少し地方財政のことで、教科書的な説明として出てくることなので、頭の片隅に置いておいていただければと思います。</p> <p>さて、いかがでしょうか。質問等なければ皆さまから前回のことも踏まえて、いろいろなデータがあったかと思いますが、ご意見を伺っていきたく思っております。</p> <p>市長と副市長の給料についてですけれども、財政状況を見ると、非常に良好な数値で、今後もこれが大きく変化する見込みはない状況ではある中で、今の市長・副市長の給料が妥当かどうかというところが論点だと思います。</p> <p>この状況を見ると、本則で言えば、順位を重視するわけではありません</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>が、基準となるものが比較しかないと言ったら変な話ですけれども、だいたい横並びという状況がある中で、府下で14位というのは妥当な線なのかなと思います。ただ、今年8月の人事院勧告でも期末手当においては0.15月分の減額がありました。コロナ禍でも税収は減っていないので、そこを本当に加味する必要があるのかどうかということも分かりませんが、市民感情をどう捉えていくか、経済状況、社会状況をどう捉えていくかというところも1つ考えないといけないところであると私自身は思います。よって、今の財政状況を思えば妥当な線である、ただ、コロナ禍で、各自治体の長が市民を意識して減額措置をしているという、結構長い期間減額措置を取っておられるということも見過ごすことはできないというのが私の見解です。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。市民感情というのは無視できない政治の世界で、それはおっしゃるとおりだと思います。この点についてはいかがでしょうか。</p>
對馬委員	<p>私は今年からフリーのコンサルをやっており、それまで民間に勤務していましたが、市長が7%減額を3年か4年前にしたことを一切知りませんでした。実は一般の市民は知らないと思います。選挙の時に橋下元知事みたいに声を大にして言うことはありますが、そろっと7%下げましたということは誰も知らない。そのあたりは別に考えたほうがいいのではないかと思います。</p> <p>特に前回の議事録を見ると、前回は市長が有額で諮問したのですよね。7%減らしてくださいと。だからそうなったというのもあったと思います。特に前回は他市との比較で見て、それで決まったような感じでした。</p> <p>今回の市長や副市長の給料というのは生活給ではなく、報酬に近い考え方なので、別に考えたほうがいいと思っております。今回の議論は、いったいどこを基準にしていいのかですが、財政で考えたら、元に戻したほうがいいと思います。他と比較するのであれば、2割3割減らしてもいいのではないかと思いますけれども、そういう意味ではやはり比較はあまりしないほうがいいと思います。前回お話ししたように、市長は、議員もそうですけれども、選挙に落ちたらただの人です。この議員という方たち、もちろん兼任ということで他に仕事を持っている方もおられますが、やはり仕事を失ってしまうということで、報酬というものはある程度大切にしたいと私は思っています。以上です。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。報酬というのはそのとおりでして、そのように</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
角谷委員	<p>考えることも重要ではないか、そして1千人くらいの規模の組織で考えたときに、そのトップで責任感を持っている人に対して、報酬を上げていくというのも考えたほうがいいのではないかということだと思います。これもおっしゃるとおりだと思います。皆さま、他いかがでしょうか。</p> <p>減額のお話ですが、前回の会議のときに会長が減額というよりも基本、本則をここでは考えましょうということで方針を出されましたので、減額というのは基本が決まってからいろいろ整理してみることもあり、自主的な考え方もありということで、基本をまず考えましょうという方針でよろしいのではないのでしょうか。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。おそらく基本も市民感情を反映させないといけないということではないのかなと理解したのですが、もちろん角谷委員がおっしゃったように、基本はここだけあとは自由に政治的なご判断でお決めになるということも当然ありえます。何回も申し上げますが、ここで決めるのは基本のことです。角谷委員がご指摘のとおりです。ですので、ここでも市民感情でもっと下げようという議論があるのであれば、それは当然ありえると思います。</p>
篠原委員	<p>議員の場合の報酬削減ですが、議員が自ら公約としてあげる場合と、市長が自ら公約としてあげるということは、若干違うニュアンスを私自身は持っています。市長であれば自分が下げますと言えばそうなる、議員の場合はそうではないというところなので、本則を基本とするならば、それが選挙の道具に使われるようなことがあってはならないという考えを持っています。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。今は市長・副市長を基本的には扱うのですけれども、今おっしゃったように政治の部分に使うかどうかということは、それは政治家のご判断です。ここでは先ほどおっしゃったように基本的なところ、あくまで制度としてどうなのかということを考えていく必要があると思います。いろいろな考えがあつていいと思っております。方向性は最後に決めますが、今の段階では率直な意見をお伺いしたいというところがございます。</p> <p>大江委員、もしご意見ございましたらお願いします。</p>
大江委員	<p>今いろいろお聞きして、おっしゃっていることは妥当であると思いましたが、これから先のことも考えますと、コロナで今までは特に税収は</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>減っていないということでしたが、今後影響が出ることはないのかとか、あとは市役所の前で大きい公共工事をやっていますが、財政に影響してくるということはないかと思ひまして、そのあたりはやはり考慮が必要かなと思ひます。</p> <p>市民感情につきましては、おっしゃるとおりやはり7%下げたということは、ほとんどの市民の方は特に気にしていない。自分も市民のひとりですけども、知らなかったというのが実情です。ただ、やはりコロナで雇止めにあたりされている方もいらっしゃるんで、一概に知らないことが免罪符になるものではないと思ひます。やはり困っていらっしゃる方もたくさんいると思ひますので、そのあたりは配慮していかないといけないと思ひます。</p>
北村会長	ありがとうございます。藤村委員、いかがでしょうか。
藤村委員	<p>今日はいろいろ資料を見せていただいて、なかなか立派なものだなと思ひますが、これはもちろん市長、副市長、議員だけではなく、職員の皆さんの、もしくは市民の活動の成果だと思ひますので、それが特別職の方々にどれくらい反映できるかということはよく分からないと思ひております。ただ、それだけ市民が享受している良い状態というのは、当然それを長として続けておられる方々も反映されるべきだと思ひます。ベースとして市の状態が改善されていくことに応じた昇給があってもいいのかなという気がしています。</p> <p>市長・副市長の活動は8ページの下に所定の勤務時間がないと書いてあり、要するにどれだけ働いても全然その分は見ないということになっているので、これは気の毒だなと思ひますが、極端に言えば24時間365日働くということが、このような方々に課されている使命だということを考えると、それに応じてやっておられるのかなと思ひます。ただ、市長・副市長では同じような項目がありますけれども、何が違うかということが分からないところもあるので、定例のものはあると思ひますが、例えばコロナ対策の中で、どのようなことを緊急時の対応としてされたのかということがもう少し見るといいかなという気はいたしました。また、資料は令和2年度までということですので、今年が入っていない。今年是非常事態に近い部分もあったと思ひます。私は茨木市民ではありませんが、ワクチンの集団接種でずいぶんトラブルがあったと伺っています。その時の話というのは行政の努力があったものなのか、やむを得なかったのかは分かりませんが、市の対応が遅れているのではないかという声も聞いたことがありますので、マイナス面は少し見ておくべきところかと思ひます。正当な評価</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
北村会長	<p>はしてあげるべきということと、この紙の資料で見えない部分ももう少しあるのではないかと思います。以上です。</p> <p>ありがとうございます。確かにおっしゃる点、そうだなと思って伺っていたところでございます。佐名川委員、いかがでしょうか。</p>
佐名川委員	<p>ご説明いただきましてありがとうございます。これを見ていますと、コロナの事業費がとて増えております。茨木市として、財源が段々少なくなっていくのではないかなと。市長や副市長のお給料がますます減っていくということは、やはり一生懸命頑張ってくださいしていますので、それも難しいと思います。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。本当にそうですね。難しいところだと思います。そういう意味では民間企業のトップの給料を決めるのとは違うと思います。あくまで基本ベースのところをどこに置くか。個々の財政状況であったり、コロナの失敗があったのかどうかは分かりませんが、そういうことで変動させるという部分とは少し違うところ、あくまでこれは数年間を単位とした運用ですので、そのあたりをどう考えていくのかというのは重要なことかと思っております。それでは山下委員、いかがでしょうか。</p>
山下委員	<p>資料の細かい部分ですけど、北摂各市の比較がありますが、全国の他市町村との比較がもう1軸か2軸あってもいいのかなと思います。</p> <p>また、客観的に市長の給料が財政に与える影響というと、7%下げたら、結論から言うと、はっきり言って影響はない額ですけど、それは政治的な判断をされたわけで、客観性を出すということであれば、全体に占める市長の給料を1%下げるとは財政収支でいうとこれだけ、0コンマ00何%という資料があるといいのではないかと思います。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。実は他市で個人的にやりました。結論から言うと、今山下先生がおっしゃったとおりでして、何も影響がありません。単純に感覚的に考えていただくと、1千億円規模の市で、市長の給料を7%仮に下げたところで、何万円という話で、それが財政上どれくらい応えられるかというのは、正直に言うと全くありません。茨木市の市民の1人あたりの所得は、地方税の納税額で見ると高いです。</p> <p>コロナの影響もこれから出てくるということはあると思います。今は多額の補助金が出ていますが、それがなくなったら、倒れていくことはあるだろ</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>うと思いますが、それはまだ分かりません。国がまたそのために追加の予算を組むかもしれません。コロナのところを見ていただいたら分かりますが、343 億円のうち自前で茨木市が出しているお金は、実はわずかです。全体を見たらほとんど補助金です。</p> <p>このように、このあたりは考え方が非常に難しいところがございます。そのようなことを考えていくと、単にデータの分析だけですので、そこに感情などいろいろなものが入っているわけではありません。そこを皆さんとの議論で埋めていきたいと、私個人は思っているところです。見ていただいて参考になるデータを事務局に集めていただいています。さらに細かく見ていくということはもちろん可能ですが、これ以外に何を考慮していくかということは、実は難しいところです。自治体のトップとして失敗があったら減額し、うまくいったら我々もそれなりの対応を考えるということは皆さんお考えが一緒だと思いますが、このデータをどう見ていくかということ考えたときに、失政があったか、借金が増えているかと言われると違うし、ただそれが市長の成果なのかというのは厳密にいうと難しい。元々恵まれた街ですから、扶助費なども非常に低く、福祉などで支出しないといけないという街でもない。しかも若い人がまだ多いということも考えていくと、難しいところがございます。ただ、そうは言っても方向性は決めないといけないわけです。そのあたり、ご意見があればお聞かせいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。</p>
角谷委員	<p>今までの審議会の議事録を拝見しましたが、市長あるいはこのような公的な仕事の範囲は法律で定められていますので、民間のようにパフォーマンスの成果が反映されるということがなかなかございません。旧自治省の通達などで、人口あるいは財政規模といったものの比較で決めざるを得ないということで、粛々淡々と決めたほうが市民感情的にもいいと思います。市長の政策を見て、いいのではないかとはい思います。前回の選挙の時に中学の給食とかJR・阪急駅前の開発とか病院の誘致とか出していましたけれど、ここに項目があるものとなないものもあるし、基本計画も道筋だけ立てたというのものもあるし、それはそんなに評価するようなことではないと思います。</p> <p>ひとつだけ財政の話で、財政力指数については健全だということですがけれども、実質公債費比率と将来負担比率についてですが、他市の実質公債費比率で2.4や3.4というのはどういう意味なのか、また、将来負担比率についてもこの数字はどういう意味でしょうか。</p>
事務局	<p>これは計算式があり、公債費比率につきましては、借金を返すお金が分</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>子になりますので、そこが大きくなればなるほど率として上がっていくということになっています。茨木市は大きい額ではないため、計算上マイナス数値となっております。</p> <p>将来負担比率につきましても、一般会計だけではなく企業会計の借金や将来返すお金が分子になります。あとは基金である貯金等も関係します。先ほどお話がありましたが、コロナ禍において財政調整基金として今まで貯めてきた貯金を使っています。どれだけ体力があるかということも計算式には含まれておりますので、茨木市の指数については、計算上、マイナス数値という状況になっています。</p>
角谷委員	<p>結論としてこれは健全だと言えるのですか。</p>
事務局	<p>これはプラスの数字で、基準を超えると悪くなるというものですので、プラスの数字でもありませんし、なおかつマイナスの数字になっているということでさらに良いと、健全化の指標で計算式に当てはめるとこうなるということで、健全な状況にあると思っております。</p>
北村会長	<p>私も昔マイナスとはどういうことだろうと思いましたが、豊かなところではマイナスと出ます。基本はプラス 25 までいったら危ないという数字です。多くの自治体はこのような数字は出ません。2.4 や 3.4 ですらものすごく良い数字です。</p> <p>もうひとつ地方自治体の借金のことで申し上げますと、借金は必ずしも悪いものではありません。例えば橋を架けるとき、今の財政でプラスマイナスゼロで架けるということは難しいです。橋は 20 年くらい使うわけです。20 年で借金をして各世代で分担して払うということがあつた。地方財政に関しては、そのような公債で例外的に認められているということが法律で定められていますので、借金があつてもいいのです。ところが、ないというのがむしろややイレギュラーな街だとお考えいただければいいのかなと思っております。</p> <p>先ほど角谷委員からも少しご指摘がありましたが、現市長がどうだったかということ、もしくはコロナというものもちろん重要なファクターではありますけれども、ここではどんな市長であっても、このお金をお支払いすることが、良いのか悪いのかという基本ラインのことで、ベースラインを決めるということが我々に課されたことです。特に、ここから財政破綻しそうというわけではなく、だからといってもっと上げようというののもどうなのか。私個人の意見を言うと、それも少し違うような気がしており、率直に言って据え置きぐらいのイメージかなと思っております。どんな市長</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
藤村委員	<p>であっても、ある程度の仕事量と、財政運営にそれほどの失敗はないということであれば、そうなるかなという印象は持っていたのですけれど、いかがでしょうか。市債残高を見て倒れそうということでもありません。ちなみに市債残高のところで、臨時財政対策債というのは、国が本来交付税で渡すべきお金ですが、渡せないときは地方でとりあえず借りておいて、その代わり後で払いますというお金です。そういう意味では、建前上は国が面倒を見てくれるお金です。</p> <p>どうしても民間的な発想で恐縮ですが、私は商工会議所におり、茨木市が健全だということはよく聞きます。商工会議所としても運営はとても健全です。もともと大企業が結構あり、それがなくなった後でも例えば大学が入ってきたり流通系の企業が入ってきたりという状況を受けると、それが市長の努力ですと言われたら正直微妙ですが、かなり良い状態であるということは間違いのないと思います。それはラッキーであったとしても、民間で言えば、ラッキーでも自分が所属している団体の事業が好業績を上げると給料が上がります。そんなに露骨ではなくても、そのような反映がないと、そこで働いている人間のモチベーションは上がらないと思います。仮に1%でもそういうことをプラスに見てあげるといふ姿勢は必要なのではないかと思っています。何をしても変わらないといふのはどうなのかなと思っています。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。對馬委員、いかがでしょうか。</p>
對馬委員	<p>下げることはまずないと思います。上げるというのもなかなか、おそらくこのような状況の中で難しいと思いますので、会長のおっしゃった方向性は正しいと思います。</p>
北村会長	<p>お二方のご意見では、下げることはないといふところが共通しています。ひとつ言えることは、市長は確かにラッキーかどうかは分からないといふことはありますが、市の発展を邪魔することができます。何もしないと、道路整備をやらない、水道を放置する、貯めることだけやるとか、実は市政の発展を邪魔するといふことがないわけではありません。そう考えたときに、そうはなっておらず、そうなる見込みもないといふ点ではおっしゃるとおりだと思います。そうなるかと据え置きか、または、やはり1%でもうまくいったらプラスになるなど、次に市長になるという人がもし出てきた場合、いいこともあると思いたいといふことも考えるところです。私自身もそこは決めかねるところはあります。</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
篠原委員	<p>先ほどコロナの市民感情という話をさせてもらいましたが、概ねこの財政状況や市長の仕事、それからコロナ禍や前の北部地震などが近年続いている中で、市長の責任が非常に大きい局面に来ていると思います。その責任の重さや業務量を給料に反映できるかといったら、私自身はやはり公職であるということを考えます。大きく経済が上向きになって、どんどん日本経済が進んで、一般企業においてもどんどん成長しているという状況が加味されれば、特別職のみならず一般職においても給料を上げていくべきだと感じますけれども、現在の状況であれば、先の見通しが立たない状況の中で、よくやっていただいているとは思いますが、据え置きという線が一番いいのかなと感じております。</p>
山下委員	<p>組織のガバナンスにおける意思決定プロセスといった観点から考えると、審議会が市長に答申して、それを採用するかしないかの市長の意思決定が入り、それを議会にかける、そのようなプロセスになると思います。このようなプロセスにおいて、基本的には審議会は政治的にはニュートラルであるべきと考えます。</p> <p>一般的に評価には何らかの主観が入ることが多く、客観的事実のみで政策評価をすることは難しいと思っております。市長の信任には選挙があるわけで、市長の評価は基本的には選挙で行われております。それにもかかわらず、審議会において政治性が反映され得る可能性のある評価をもとにして、報酬を上げるなり下げるなりということを意思決定し答申したら審議会に中立性があるとは言い難いのではないかと。市長の政策評価をするのが審議会の本来の目的ではないと考える。民主的なガバナンスという観点から考えると、審議会が政治性を持つことはないほうがいいのではないかと。思います。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。今おっしゃったことは本当にその通りだと思います。我々は別に選挙で付託を得てここに集まっているわけではございませんので、あくまでそれぞれの立場で知見をお持ちだということでお集まりいただいています。これだけで決めるのがいいデータなのかということ議論があるかもしれませんが、あくまで現市長ということではなく、この街、1千億円規模の行政活動をしている街として、はたして市長の給料がどの程度が適切なのか。それが今のところ特に目立った失政がないということであれば、据え置きというのはひとつの考えとしてあるのではないかと私自身は思っております。</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
角谷委員	<p>山下先生のおっしゃるとおり、選挙で選ばれて実施している政策であり、やはりこの資料を作っていただいて、これは総務省の法定資料に基づいてやってもらっていますが、今のところの人口規模や財政規模でいけば、現状維持以上で十分だと思います。次の段階として、賃金水準、消費者物価指数、人事院勧告などが参考になるとと思いますが、そのような数字を捉えて、現状維持が適切かどうかということに進んだらいいと思います。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。今のご提案として、基本的には下げるのはもうないと考えてよろしいでしょうか。問題は、据え置きかどうかというところだと思います。何人かの委員がおっしゃっていただいたように、据え置きがいいのではないかという考え方がある。他方で、そうではないという考え方があります。このあたりは多数決で決めるものではありませんので、どのように考えるのかということ、藤村委員、やはり市長になりたい良い経営感覚を持った人が来てくれるということを期待できる制度設計を考えたほうがいいというお考えでしょうか。</p>
藤村委員	<p>正直そこまで深いことを考えていたわけではないので、自分の仕事がどう評価されるかということ、自治体の世界に持ち込んでいいのかということでしたが、今皆さんのお話をお聞きしても、基本そういうことをやるという前提で手を挙げられた方々で、粛々と仕事をされた結果がこれだということであれば、問題ありません。</p> <p>また、非常事態であるということで、今回例えばコロナで大変になって、そこで市長が大仕事をしましたということであれば、特別何かあってもいいかもしれませんが、やるべきことをやって成果が出た、それはそれでいいのではないかと言われたら、私も全然異論はありません。国会議員や総理大臣も給料が決まっていますが、成果が出ようが出まいが彼らの手取りは一緒というイメージを持っておりましたが、彼らはお金で自分が評価されると思っていないということはあると思います。こういう方々は、自分のキャリアとしてそういうことをやってきたということに強いモチベーションを持っておられる。そういう方々が出るべきだし、そういう方々の仕事を見るのであれば、金銭面を細かくシフトさせることによってモチベーションを維持してあげるようなものでもないかなという気もしたので、今の皆さんのご意見に対して、私は問題ないと思っております。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。それでは今のご意見を踏まえて、やはりお金ではないところはあるのだろうとは思いますが。もし何か変更があれば数年後にまた見直しがございますので、今回は皆さんのご意見、据え置きという</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>方向性で考えてよろしいでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">[異議なし]</p>
北村会長	<p>それでは、市長と副市長の給料額につきましては、据え置きという方向性で進めさせていただきたいと思っております。</p> <p>あとは、議会関係の資料について、事務局に説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。</p>
事務局	[資料説明]
北村会長	<p>ありがとうございます。まず、この資料について質問等ございませんでしょうか。車の両輪でございまして、茨木市の市長や市の職員または教育委員会のような部局が片方にあり、他方で立法を担う議会もでございます。議会の権限について少しだけ補足しておきますと、アメリカの大統領選みたいにならば何でも決めればよいと思われる人もいるかもしれませんが、地方自治法上、例えば予算については、議員独自の提案は成立しないということです。また、議会の議決に対して専決処分という形で非常時には対応したり、議会の議決なしで対応されることも理屈の上ではありえます。</p> <p>もうひとつ、退職金は当然なく、30代のサラリーマンの方が出ていくということが難しい状況になっています。また、本市の場合は選挙が機能しておりますが、日本の1,700の地方自治体のうち、選挙が機能しないところ、要するに立候補者がいないということも多々出てきております。そんな給料で地元に戻れと言われても出身者すら嫌がるということです。高知県の村が有名になりましたが、それ以外にも東北地方とか四国とか九州には発生しております。無理やり自治会長をやっている人に出てくれというのが総務部長さんのお仕事となっているという世界があります。いろいろなことを含めて考えていただきたいと思います。議員のことを悪く言う人がいますが、よく考えていただきたいと思います。それに見合うことをしていますか、ということも考えていただきたいと思いますというのも、勉強をしていただくにも、このお金が果たして妥当な金額なのか、この政務活動費は東京に行ったらおしまいですね、ということなども考えて、議会がある以上、市民としてどう活用していくのかということが非常に重要ではないかという問題提起は最初にさせていただきたいと思っております。では、何か質問等はございませんでしょうか。</p>
山下委員	もう開示はされているかもしれませんが、各委員会の出席率、要はどの

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事務局	<p>議員がどの委員会で何回開催されたところに何回出席されたかという出欠状況の資料があるとよいのではないかと思います。</p> <p>ご準備させていただきます。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。今おっしゃったように、あくまでこれも先ほどの市長・副市長と同じで、特定の議員をどうするかとか、現在の議会の議員をどうするかということではなく、一般的に茨木市の市議会議員にこれくらいの報酬をお支払いするのがいいのかということを議論していただく場でございます。そのあたり出欠状況であったり、質問回数などでやっている団体もありますが、そこまでいくかどうかはさておき、とりあえず最低限出欠状況ということですが、ただ、それもどのように数字を解釈するかというのは難しいところで、これくらいしかもらっていないのでこんなものと言われてしまうと目も当てられない。もちろん、それは選挙で選ばれている以上そういう人がおられるのも仕方がないですが、特に都市部の自治体の議員の方は真面目に出ておられるのではないかと思います。</p> <p>他いかがでしょうか。質問等でも結構ですし、方向性を最終的には決めるわけですが、今この段階で、市長・副市長を見た段階でお感じになった点があるかと思しますので、いかがでしょうか。</p>
篠原委員	<p>委員会等にどれだけの人数が参加しているかということについては、ほぼ 100%であるとは思いますが、議会そのものに出てくる日数は、市長の出勤日数と比較すると限られた日数という部分があると思います。そこで議会以外の場でどのような活動をされているかということ、どのように見るかということは大変な視点になると思います。ほぼ専門職として動いておられるので、それをどのように評価するかということは大変な考えかなと、私自身は思います。</p>
北村会長	<p>ありがとうございます。對馬委員、いかがでしょうか。</p>
對馬委員	<p>私も色々調べてきましたが、まず議員の報酬は途中で条例改正して下げることができます。ここである程度報酬を決めたとしても、また自ら下げたしまう。今このクラスの自治体規模であれば、専業でやっている人がほとんどです。地方にいくと名誉職に近く、ほとんど別の仕事を持ってやっています。議員は歴史的背景から言うとその地の名誉で出ます。日本の議員というのはアメリカとイギリスの中間の位置にあり、非常に微妙な立場にありますが、ただ茨木市において議員はほぼ 100%議員でその仕事をや</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
北村会長	<p>っていますので、報酬がほぼ生活給に近い感じでやっておられます。53.36歳という平均年齢を見ると、その年収は少し安いかなと思うくらいです。そこはある程度加味すべきかなと、方向性としては思います。</p> <p>ありがとうございます。退職金のない生活給と考えたときには、そういう考え方も当然あり得るとは思っているところです。今おっしゃっていただいたように、これは20世紀初頭に大論争になったことがあります。特に地方議員というのは、どこの国でも大論争になっておりますので、要はそのような名目のある人のほうがその土地に最も根付いている、そういう人たちが名誉職でやるんだから日当でやれという考え方が一方であります。ただ、それでは労働者の人たちの意見や30代の子育て世代の意見が反映されない。新たに勃興してきた企業の人たちも片手間でできるようなものかと言われたら、それも難しいというような議論が当時ありました。そこまで大きな話をするつもりはありませんが、この金額に対する考え方については、次回議論を進めてまいりたいと思っているところです。</p>
角谷委員	<p>議会の議員の報酬の話ですが、退職金もないため安いというようなこともあります。地元の中で比較すべきもので、市の財政状況とも違います。茨木市民の所得水準額、世帯当たりの金額が出ていると思いますので、それを見て安いかどうか判断できるのではないかと、そのような資料はありますか。</p>
事務局	<p>既存の仕組みで所得を年齢層などで出せるかということ出すことは困難であります。市民全体の賦課している税金の総額についてはありますが、様々な年齢層の方がおられますので、総額を単純に人数で平均するという形ではお示しできるかなと思います。</p>
角谷委員	<p>困難であるようなら仕方がないです。</p>
北村会長	<p>今の考え方、一般市民との均衡という考え方ももちろんありえると思いますし、仕事を反映したものという考え方もあると思います。</p> <p>それでは次回、議員報酬及び政務活動費について審議を行って、今日の市長と副市長の給料額と併せて審議会の方針としてまとめていく作業に入っていきたいと思っております。審議自体はこれで終わらせていただきますが、この後事務局から連絡事項があるとのことですので、お願いしたいと思っております。</p>

議 事 の 経 過

発言者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事務局	[事務連絡] [閉会]